

# 「総合的な学習の時間」および「特別活動」における 防災教育のカリキュラム開発

～安全教育に関するカリキュラムマネジメントの研究～

Curriculum Development of Disaster Prevention Education in “Periods for Integrated Study” and “Extracurricular Activities”

中村 豊<sup>a)</sup> 瀧沢 靖雄<sup>b)</sup>  
NAKAMURA Yutaka<sup>a)</sup> TAKIZAWA Yasuo<sup>b)</sup>

**要旨：**新しい中学校学習指導要領は2021年度から完全実施されているが、学校における安全教育は学校教育法21条第8項「健康、安全で幸福な生活のために必要な習慣を養うこと」に掲げられた目標を達成するために教科・領域において行われる。安全教育の一つである防災教育は、総合的な学習の時間では「地域や学校の特色に応じた課題」として探究課題に例示され、特別活動では学級活動や学校行事に「地域防災」が題材例として示されている。これらを踏まえ本論文では、川口市立鳩ヶ谷中学校における防災教育を柱とした安全教育カリキュラム開発に係る実践研究について報告するとともに、実践された学習活動についてカリキュラムマネジメントの視点から検討した。

**キーワード：**総合的な学習の時間、特別活動、安全教育、防災教育

## 問題と目的

学校教育は主たる目標の一つとして「生きる力」の育成をあげている。これは、第15期中央教育審議会の第一次答申で新しく提言された概念であるが、平成10年度に告示された学習指導要領以降、現在に至るまで継承されている。また、教育基本法が2006年に改正されたことに伴い、教育振興基本計画が策定されている。東日本大震災後に5カ年計画に修正された第2期教育振興基本計画では、「4つのビジョン」である「3. 学びのセーフティネットの構築」の「ミッション」7において、「主体的に行動する態度を育成する防災教育等の学校安全に関する教育、地域社会・家庭・関係機関と連携した学校安全の推進など」の「アクション」（基本施策）が示された。

現行の第3期教育振興基本計画では、「第2部 今後5年間の教育政策の目標と施策群」の5（19）において、「児童生徒等の安全の確保」があげられている。また、2021年度から完全実施される中学校学習指導要領総則第2の2（2）では、「防災を含む安全に関する教育」について、以下のように述べられている。

各学校においては、生徒や学校、地域の実態及び生徒の発達の段階を考慮し、豊かな人生の実現や災害等を乗り越えて次代の社会を形成することに向けた現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成していくことができるよう、各学校の特色を生かした教育課程の編成を図るものとする。

<sup>a)</sup> 東京理科大学教育支援機構教職教育センター <sup>b)</sup> 川口市立鳩ヶ谷中学校 校長

さらに、各教科等には、育成を目指す資質・能力及び関連する学習内容が示されている。例えば、教科書のない総合的な学習の時間及び特別活動では、以下のように示されている。

「総合的な学習の時間」第2の3(5)：目標を実現するにふさわしい探究課題については、学校の実態に応じて、例えば、国際理解、情報、環境、福祉・健康などの現代的な諸課題に対応する横断的・総合的な課題、地域や学校の特色に応じた課題、生徒の興味・関心に基づく課題、職業や自己の将来に関する課題などを踏まえて設定すること。(下線は第一筆者が加筆)

「特別活動〔学級活動〕」(2)エ：節度ある生活を送るなど現在及び生涯にわたって心身の健康を保持増進することや、事件や事故、災害等から身を守り安全に行動すること。

「特別活動〔学校行事〕」(3)：心身の健全な発達や健康の保持増進、事件や事故、災害等から身を守る安全な行動や規律ある集団行動の体得、運動に親しむ態度の育成、責任感や連帯感の涵養、体力の向上などに資すること。(下線は第一筆者が加筆)

上述したように、これまでの安全教育に加え防災教育の必要性が高まっている背景には、〈想定外〉とされる災害の増加がある。このことについて21世紀以降の近年10年間に発生した主な自然災害を表1に整理した(次頁)。

表1からは、未だ記憶に残る自然災害が毎年のように発生していることを確認できる。まさに、「主体的に行動する態度を育成する防災教育等の学校安全に関する教育、地域社会・家庭・関係機関と連携した学校安全の推進」は、新しい中学校学習指導要領においても喫緊の課題であると考えられる。これを踏まえ、第二筆者が校長として勤務する中学校では、次の3点から「防災を中核とした安全教育」の研究に取り組むこととなった。

まず、当該中学校が大宮台地の縁にあたり水難時には市南部からはもとより、隣接する草加市や東京都足立区からの避難者をも受け入れる協定が結ばれているという立地条件。



図1 ハザードマップで見る鳩ヶ谷中学校の位置(川口市防災ハンドブックより転載)

次に、川口市の避難所に指定されており、地区の公民館だけでは収容しきれない地域住民を受け入れることになっている環境条件。

最後に、例年、中学校区自治会による合同防災訓練が行われるなど積極的な取組が行われてきた防災部組織の人的条件である。それらに加えて、当該中学校では、学区内における不審者被害や交通事故の多発、さらには新型コロナウイルス感染症防止等の観点からも、防災に関する資質・能力を育成することは重要

課題となっていた。

表1 総務省消防庁「災害情報 災害情報一覧」より主な災害と概要

番号	年月	災害名	概要
1	2020年7月	令和2年7月豪雨	7月3日以降に熊本県を中心に九州や中部地方など日本各地で発生した集中豪雨
2	2019年10月	台風19号	関東甲信地方、東北地方などで記録的な大雨となり甚大な被害
3	2019年9月	台風15号	9月に発生した関東上陸時の勢力では過去最強クラスの台風
4	2019年8月	九州北部豪雨	長崎・佐賀・福岡県の広範囲で長時間の線状降水帯による集中豪雨、8月28日を中心に各地点で観測史上1位の記録更新
5	2018年8月	台風21号	大阪湾で3m超の高潮、関西国際空港では滑走路が浸水、連絡橋にタンカーが衝突して孤立状態
6	2018年7月	7月豪雨「西日本豪雨」	7月上旬に発生した豪雨災害。広島県、岡山県、愛媛県などに甚大な被害、死者200人越え（水害による死者100人越え）。
7	2018年6月18日	大阪北部地震	7:58に発生した大阪北部を震源とするM6.1の直下型地震。大阪北部で観測史上最大の震度6弱を観測。
8	2017年7月5～6日	九州北部豪雨	福岡県と大分県で集中豪雨。死者行方不明者42人。
9	2016年8月16～31日	台風第7号、第11号、第9号、第10号及び前線による大雨・暴風	台風及び北海道地方に停滞した前線による大雨により死者25名、住屋倒壊や浸水などの水害、農作物への甚大な被害
10	2016年4月14日	熊本地震	前震(M6.5)最大震度7(益城町)、4月16日本震(M7.3)、益城町(2回目)・西原村で最大震度7、熊本・大分の広範囲で震度6強～6弱
11	2014年9月27日	御嶽山噴火	11:52に登山客が山頂に多数居る時間に突然噴火、死者57人。
12	2014年8月20日	豪雨による広島市の土砂災害	広島市北部の安佐北区・安佐南区の複数箇所にて大規模な土砂災害が発生。土石流などで死者74人・家屋の全半壊255軒。
13	2013年10月	台風26号	東京都の伊豆大島にて記録的大雨による土石流発生。集落を飲み込み死者行方不明者39人。
14	2011年9月	台風12号	9月2日～3日にかけて西日本各地に大雨。紀伊半島の奈良県南部・和歌山県で被害、死者・不明者92人
15	2011年3月11日	東北地方太平洋沖地震「東日本大震災」	M9.0の巨大地震(国内観測史上最大)最大震度7。東日本の太平洋沿岸部に大津波が襲来。福島第一原子力発電所事故発生。

表1 番号2の「台風19号」災害の際、当該中学校体育館には300名を超える避難者が収容された。幸い一晩のみの避難所開設で翌朝には避難者全員が自宅に戻ることができたが、この経験は、より一層「自主防災」を身近な問題として捉えようと自覚する大きな機会となった。このことを契機として、生徒が自ら日常生活を安全に過ごすとともに、いざというとき「自助」と「共助」のできる力を育む防災教育に取り組むことに至ったのである。

第二筆者は2020年度より学校経営の重点に防災教育を位置付け、新しい学習指導要領の趣旨を踏まえながら、総合的な学習の時間及び特別活動における防災教育を柱とした実践研究に学校をあげて取り組むとともに、理論と実践の往還を図るために第一筆者との共同研究を行うことになった。

なお、本論文における防災教育について、文部科学省が設置した「防災教育支援に関する懇談会」の間とりまとめ（2007年8月27日）における「防災教育の目的」を援用し、以下のように定義しておく。

防災教育とは、学校教育全体を通して以下の3能力を身に付け、それにより「生きる力」を涵養し、能動的に防災に取り組むことができる資質を育成するものである。

- ① 生活地域の災害や社会の特性、防災科学技術の知見等についての知識を身に付け、防災・減災のために事前に備え、行動する能力
- ② 自然災害から身を守り、被災した場合でもその後の生活を乗り切る能力
- ③ 自他の生命を尊重し、安全で安心な社会づくりの重要性を認識して、進んで他の人々や地域の安全を支える能力



ここで中学校における防災教育に関する先行研究について述べる。

「全国・東京都安全教育研究大会」が1976年以降、東京都を会場として開催されている。2019年度は、「学校、家庭、地域社会において他者や社会の安全に貢献できる生徒の育成」（会場：調布市立第五中学校）を研究主題として研究発表会が開催された。そこでは、教育活動アンケートの活用が安全に対する生徒の意識を高揚させること。校内で発生する怪我の件数を減少させることが成果として報告されている。課題は、生徒の安全に関する資質・能力を教科等横断的な視点で体系的に育む実践のあり方と家庭・地域・関係機関との連携強化である。

城下・河田（2007）は、戦後から平成10年度告示の学習指導要領までの防災教育の変遷について論考し、「小、中学校における先進的な防災教育の取組に関して調査をしているが、先進的な取組を行っている約7割の学校で総合的な学習の時間を使った防災教育が行われている」ことを指摘し、また、「防災についての知識や智恵は学力になり得ないのであろうか。（中略）今後、総合的な学習の時間における防災教育を推進していく上で、決して避けることの出来ない重要な問題であらう」ことを述べている。

以上、地域における学校の役割や、先行研究の知見、当該校における2019年度の避難所開設経験を踏まえて、本実践研究のねらい及び仮説を以下のように設定した。

研究主題は「身の回りの危険を予測・回避し、自ら率先して行動できる生徒の育成」、スローガンは「自助と共助に立脚した避難所開設を目指して」である。主題設定の理由は、生徒の身の回りには主体的な防止策が望まれる幾多の危険が存在している。このような状況下にあって、生徒一人一人が事故や災害等から身を守り、被害を最小限度に食い止めること。そして、被災後については、避難及び復旧活動に率先して活動できる資質や能力を養うことが、〈持続可能な社会〉への貢献と、SDGsに示された「質の高い教育をみんなに」につながるものと考えた。

本研究の最終目的は、地元自治会の防災部と本校で養成する「防災リーダー（川口市認定）」の生徒が自助・共助して避難所を開設・運営できることである。

本研究の仮説は次の3点である。①関係機関等との連携によって、身の回りの事故や災害についての発生原理や実際の被害状況等についての正しい知識を身に付けることにより、危険場면을未然に察知する「危険予測能力」を養うことができる。②「実効ある避難訓練」等を通して「自助」の行動に関する正しい知識と技能を身に付けることにより、被害を最小限度に留める「危険回避能力」を養うことができる。③地元自治会等との連携により、地域が被災した時に必要な避難所開設及びその運営と、具体的な応急手当や食料の供給を含めた「共助」に係る学習をすることにより、被災時に教職員がいなくても「率先して活動できる能力」を育成することができる。

## 方法

本実践研究は、3年計画で取り組まれる。本論文では1年目に取り組まれた内容を中心として論考していく。まず、本研究の方法について、研究対象、研究組織、実践内容、生徒を対象とした質問紙調査について述べる。

### 1. 研究対象

第二筆者が校長として勤務（3年目）する川口市立鳩ヶ谷中学校の全校生徒である。生徒数は特別支援学級を含めて、1年生165名、2年生168名、3年生162名、合計495名（2020年4月8日現在）である。本校の開校は1949年である。

### 2. 研究組織

本研究に取り組むための校内組織として「研究推進委員会」を設置した。本委員会は、川口市教育委員会の委嘱を受け、地域の関係機関（川口市防災課・川口市南消防署鳩ヶ谷分署等）や地元の自治会（主に避難所開設に係る7自治会）から指導者を招聘するなどして、研究を推進していく。

### 3. 総合的な学習の時間及び特別活動における防災教育の実践内容

(1) 本研究の具体的な学習活動は、以下の6点である。

- ① 関係機関の講師を招聘した「防災教育講演会（授業）」の開催。
- ② 関係機関との連携による「防災リーダー認定講習会」の実施。
- ③ 危険予測と回避を主眼とした「実効ある避難訓練」の実施。
- ④ 関係機関との連携による「HUG訓練」の実施。
- ⑤ 地元自治会との連携による「合同防災訓練」の実施。
- ⑥ 学んで身に付いたことを地域に伝達する「生徒主体の発表会」の開催。

以下に②「防災リーダー認定講習会」の様子と、③「実効ある避難訓練」について述べる。

(2) 「防災リーダー認定講習会」（総合的な学習の時間）

本講習会は、「大切な人、大切な地域を守るのはあなたです！～助けられる人から助ける人へ～」をテーマとして開催された。学習内容は、総論としての講義と実技から成る。

総論では、ア) 災害列島日本に今後発生が予想される想定地震、イ) 川口市の地盤及び液状化、ウ) 川口市の防災対策、エ) 自主防災組織の基本的な役割、オ) 防災リーダーの役割、カ) 自助、共助の推進、キ) 水害洪水対策の内容について知識の習得を目指した。

実技では、〔昼休み南校舎2階で出火〕→〔自動火災報知設備の鳴動〕→〔生徒の主体的な避難行動〕→〔当日強い南風の発生〕→〔避難中に負傷者の発生〕の状況を想定し、ク) 応急救護訓練、ケ) 消火訓練、コ) 簡易トイレ組立法、サ) LEDバルーン組立法に取り組むことで技能の習得を目指している。

(3) 「実効ある避難訓練」（特別活動）

- ① 題材名「生徒自身が危険を予測・回避し、自ら率先して行動できるようにするための避難訓練」

② ねらい

- 1) 火災発生時に生徒が自ら判断し、安全な場所に避難することができるようにする。
- 2) 防災リーダーが適切な避難誘導や応急活動ができるようにする。

### ③避難の実際

	時間の推移	生徒の動き	○留意点 □評価
事前指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全指導(学級活動)</li> <li>・防災リーダー訓練時</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○校内図に昼休みを想定した自分の居場所からの安全な避難経路を赤ペンで記入。</li> <li>○応急処置や避難時の支援等について訓練を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○想定される避難経路と避難方法の確認</li> <li>○主体的に安全に避難すること声を掛け合いながら安全な避難経路を選択すること</li> <li>□適切な避難経路を選択していたか</li> </ul>
避難訓練	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災発生→自動火災報知設備の鳴動</li> <li>・放送による避難指示</li> <li>・避難完了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○鳴動を確認するとともに放送に注意を向け、状況の把握に努める。</li> <li>○防災リーダーは状況を把握し周りに放送を聞くよう声掛けをする。</li> <li>○現場教員の指示や防災リーダーの支援を受け、各自が避難行動を開始する。</li> <li>○生徒一人一人の判断により安全な避難経路を通して避難する。</li> <li>○生徒それぞれが選択した安全な避難場所に避難する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教員は、火災発生場所を把握し初期消火を行うとともに、生徒の安全確保に係る行動を行う</li> <li>○教頭は、火災発生状況を確認し、119番通報及び市教委への連絡を行う</li> <li>○火災発生場所に近づかないように指示する</li> <li>□生徒は適切な避難行動を行い適切な避難場所を選択していたか</li> <li>□避難確認カードにより自らの避難行動を振り返ったか</li> </ul>
事後指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練当日の帰りの会</li> <li>・次回の全校集会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○避難確認カードに火災発生時の居場所、避難経路、避難場所、問題点や反省点・改善点を記入する。</li> <li>○安全主任による指導を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□避難行動を真摯に振り返りより良い避難行動について考え記入しているか</li> <li>○事前指導、避難行動、振り返りについて講評する</li> </ul>

## 4. 質問紙調査

(1) 目的:本研究における教育効果の測定を目的とし、数理定量的データ及び定性的データの収集を行い、分析を行うために「防災アンケート」を実施する。

(2) 調査手続き

### ①質問項目

安全教育における防災の視点や先行研究を参照しながら、問Ⅰに示した4件法による4項目と、記述式回答を求める2問により構成されている。問Ⅰでは、各項目に対して、「①当てはまる ②どちらかと言えば当てはまる ③どちらかと言えば当てはまらない ④当てはまらない」のいずれかを選んで回答を求めた。1日常生活において、自ら危険を回避することを意識している。2非日常時(災害発生時)において、自ら判断し危険を回避することができると思う。3日常生活において、傷病者や救護者がいた場合に応急手当や救助活動等を行うことができると思う。4避難所等において、自治会や地域の人と協力して避難所を開設したり、自らの役割を自覚して行動したりすることができると思う。問Ⅱ日常生活での危険や非日常での災害にはどのようなものがありますか。思いつくものを全て書いてください。(例:転倒事故、地震等)。問Ⅲ「防災」についてのあなたの考えを書いてください。

### ②実施時期及び方法

2020年8月27日の「朝読書の時間」(8:30～8:40の10分間)に、学級担任が集団集合法によ

り実施。「防災について研究していくにあたってアンケートを取ります。」と教示を行い、記名式で行われた。実施後は、その場で回収された。

## 分析・結果

本研究は、2020年2月から始まった新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」と表す。）対応に伴う長期間の休校後、「新しい生活様式」の中で再開された学校において取り組まれている。そのために、これまでの実践に関する分析や考察については、これから本格的に取り組まれるので、ここでは第1回「防災アンケート」の結果及び「実効ある避難訓練」実施後に行ったアンケートを中心に述べる。

調査対象は全校生徒498名（2020年8月27日現在）であったが、470名からの有効回答が得られた。質問Ⅰの4項目について、全体の傾向を把握するために〈肯定的〉回答である①「当てはまる」と②「どちらかと言えば当てはまる」を加算し整理したのが表2である。

表2に示したとおり、項目1「日常生活において、自ら危険を回避することを意識している。」（86%）、項目2「非日常時（災害発生時）において、自ら判断し危険を回避することができると思う。」（84%）、項目3「日常生活において、傷病者や救護者がいた場合に応急手当や救助活動等を行うことができると思う。」（48%）、項目4「避難所等において、自治会や地域の人と協力して避難所を開設したり、自らの役割を自覚して行動したりすることができると思う。」（55%）であった。

表2 質問Ⅰにおける全校生徒の回答集計

質問Ⅰ	①	②	③	④	計	①+②
1 日常生活において、自ら危険を回避することを意識している。	32%	54%	11%	4%	100%	86%
2 非日常時（災害発生時）において、自ら判断し危険を回避することができると思う。	19%	65%	14%	3%	100%	84%
3 日常生活において、傷病者や救護者がいた場合に応急手当や救助活動等を行うことができると思う。	10%	39%	43%	8%	100%	48%
4 避難所等において、自治会や地域の人と協力して避難所を開設したり、自らの役割を自覚して行動したりすることができると思う。	12%	43%	37%	8%	100%	55%

続いて、学年が判別できる特別支援学級生徒17名分を除いた1年生から3年生453名分（表3）を対象として、クロス集計（表4）及び $\chi^2$ 検定を行った。

表3 質問Ⅰにおける1年生～3年生の回答度数

質問Ⅰ	有効数		欠損		合計	
	n	%	n	%	n	%
1 日常生活において、自ら危険を回避することを意識している。	451	98.9%	5	1.1%	456	100.0%
2 非日常時（災害発生時）において、自ら判断し危険を回避することができると思う。	453	99.3%	3	0.7%	456	100.0%
3 日常生活において、傷病者や救護者がいた場合に応急手当や救助活動等を行うことができると思う。	451	98.9%	5	1.1%	456	100.0%
4 避難所等において、自治会や地域の人と協力して避難所を開設したり、自らの役割を自覚して行動したりすることができると思う。	451	98.9%	5	1.1%	456	100.0%

表4に示したデータについて Pearson の $\chi^2$ 検定を行ったところ、項目1「日常生活において、自ら危険を回避することを意識している。」において、 $\chi^2(6, N=451) = 13.529, p = 0.035 < 0.05$ であり、有意な差が見られた。

続いて質問Ⅱ「日常生活での危険や非日常での災害にはどのようなものがありますか。思いつくものを

全て書いてください。」では、日常（転倒事故、交通事故等）、非日常（地震、台風、水害、津波、火事等）の項目を挙げている生徒が多かった。また、日常と非日常の記載数合計の大部分は3～5項目であった。質問Ⅲ『防災』についてのあなたの考えを以下に書いてください。」では、日常の危険や災害に対する〈自助〉に関する記が多く見られた。一方、〈共助〉に関する記述はほとんどみられず、各学年数名程度であった。

表4 学年と質問Ⅰ各項目とのクロス表

	当てはまる	どちらかと言えば 当てはまる	どちらかと言えば 当てはまらない	当てはまらない	合計
質問Ⅰ-1 日常生活において、自ら危険を回避することを意識している。					
1年生	39%	49%	7%	5%	100%
2年生	31%	58%	9%	1%	100%
3年生	25%	57%	15%	3%	100%
合計	32%	55%	10%	3%	100%
質問Ⅰ-2 非日常時(災害発生時)において、自ら判断し危険を回避することができると思う。					
1年生	21%	64%	13%	2%	100%
2年生	14%	74%	11%	2%	100%
3年生	21%	62%	15%	2%	100%
合計	19%	67%	13%	2%	100%
質問Ⅰ-3 日常生活において、傷病者や救護者がいた場合に応急手当や救助活動等を行うことができると思う。					
1年生	9%	47%	38%	6%	100%
2年生	11%	36%	46%	7%	100%
3年生	9%	34%	49%	9%	100%
合計	10%	39%	44%	7%	100%
質問Ⅰ-4 避難所等において、自治会や地域の人と協力して避難所を開設したり、自らの役割を自覚して行動したりすることができると思う。					
1年生	15%	43%	36%	6%	100%
2年生	11%	47%	35%	7%	100%
3年生	9%	40%	42%	9%	100%
合計	12%	43%	37%	7%	100%

他方、「実効ある避難訓練」実施後のアンケートには、以下のような感想が見られた。

(下線は筆者らが加筆)

① A (3年女子) 日頃の生活から「災害が起きた時のこと」を考えて動くことが大切だと思った。自分がいる場所がどんな環境なのかを自然に考え、その環境を見た時に、すぐに「〇〇は〇〇だから危ないな!」と感じられるように、日頃から色々な部分に目を向けることが大切だなと思った。② B (3年男子) 災害が起きた際には、今までになかったような危険や、想定外の事態も起きる可能性がある。そのような危険を回避するためには、予測はできなくても、その場で判断して正しい行動をとれるようにする必要があると思った。③ C (2年女子) 今回の訓練は学校という想定で行っているが、家に入るとき、お風呂に入っているとき、寝ているときなど日頃訓練していない部分で、災害が起きたらどうしようと思いました。④ D (1年男子) 災害の時は、恐怖などで冷静な判断ができなくなり、結果、自分の命は自分で守るということ、大地震や災害などでは難しいことなだとわかりました。なので、なおさら訓練でしていることを身に付けて、災害が起きた時に正しい対応をしたいと思いました。⑤ E (3年男子) 自助について、家族で家の家具配置を変えたり、ハザードマップを確認することで災害に備えることができると思うので、家に帰って家族と話し合おうと思いました。⑥ F (3年女子) 災害がいつ来ても自分自身は平気だと思っても、まだまだ不十分な所があったと思いました。家に帰ったら、もう一度確認したいと思います。そして自分ができる範囲で、周りの人や家族を守りたいと思いました。⑦ G (3年女子) 私は防災リーダーなので、もし、地震などの災害が起きたら、皆を引っばる役割や声をかけてあげるなど、防災リーダーとして、防災訓練で学んできたことを生かせるようにしたいです。⑧ H (1年男子) 自助が一番大切なのはもちろんですが、共助の勇気をこれからつけていきたい。いやむしろ、つけていかなければならないと改めて思いました。⑨ I (2年女子) けがなどをしている人を救助できる、という人が48%と、結構低いん



だなと思い、学校で行われたりする、防災リーダーや訓練で学ぶことは重要なので、しっかり身に付けていきたいと思いました。

## 考察

まず、第1回「防災アンケート」の結果について考察していく。表2に示された質問Ⅰの4項目について、次のように考えられる。項目1「日常生活において、自ら危険を回避することを意識している。」(86%)では、〈否定的〉回答者が14%いることは課題である。項目2「非日常時(災害発生時)において、自ら判断し危険を回避することができると思う。」(84%)では、当てはまる＝〈自信をもっていえる〉生徒は19%と少ない。また、〈肯定的〉回答は多いが、これは災害についての理解が不十分なため過信している可能性も考えられる。項目3「日常生活において、傷病者や救護者がいた場合に応急手当や救助活動等を行うことができると思う。」(48%)では、〈共助〉の意識が全体的に低く、応急手当や救助等を行うことについて自信をもってできると考えている生徒は少ない。項目4「避難所等において、自治会や地域の人と協力して避難所を開設したり、自らの役割を自覚して行動したりすることができると思う。」(55%)では、当てはまる＝〈自信をもっていえる〉生徒は12%と少ない。半面、〈肯定的〉回答者が半数を超えているのは、「防災リーダー講習」等の実践の成果とも考えることができる。つまり、防災教育プログラムの実施は、生徒に正しい知識と技術を身につけることができる可能性が示唆される。

次に、自由記述の質問Ⅱでは、それほど多くの危険や災害等について考えられているとは言えない結果となった。これは、本校の地理的条件による影響があると考えられる。また、質問Ⅲでは、〈自助〉に係る自分の考えを持っている生徒は一定数いると考えられるが、〈共助〉に関する理解を深めていくことが今後の課題として明らかになった。

本研究の目的は「自助と共助の力の育成」にある。これに関連する内容を内閣府(2020)はウェブサイトに「特集 防災教育」として公開している。そこでは、「防災教育は、究極的には命を守ることを学ぶことであるが、そのためには、災害発生の理屈を知ること、社会と地域の実態を知ること、備え方を学ぶこと、災害発生時の対処の仕方を学ぶこと、そして、それを実践に移すことが必要となる」ことを明示している。この内閣府が挙げた内容は、第1回「防災アンケート」における問題Ⅰの4項目と合致するものである。

半面、「実効ある避難訓練」実施後に行ったアンケートの感想内容を大別すると、①災害に備える意識の高揚、②具体的な防災について家族と協議、③自助と共助への意識について書かれていた。それらの感想は質問紙調査の5日後に記述されているが、一連の学習活動が影響していると考えられる。このことから、防災意識の高揚や訓練内容をより実効性のあるものとするためには、意図的・計画的な調査や訓練の実施が必要と考える。

本研究は、本年度より施行されている新しい学習指導要領への円滑な移行も踏まえながら進めていかなければならない。そのためには、教育課程の編成及び実施に当たり、学校安全計画(防災教育を含む)と各分野における学校の全体計画等を関連付けながら、効果的な指導が求められている。つまり、「社会に開かれた教育課程」を編成するために、カリキュラムマネジメントのあり方が問われているのである。このことに関して、阿部(2009)は、学校教育におけるESDの研究報告を概観し、「教育課程の中にESDを位置づけやすい領域、例えば総合的な学習の時間(略)」を挙げているが、防災教育とESDとの関連について検討していくことも必要である。また阪上・村田(2019)は、「防災教育はクロス・カリキュラム(教科横断)の視点から、学校における教育活動全体で取り組まれるべきものである」こと、防災教育が大災害と共に変化してきたことを指摘している。本研究における〈共助〉概念がそれと対応していると考えられる。本研究で得られた結果と今後の防災教育で求められている内容には整合性が図られていると言えよう。他方、今後の研究について残された課題は、評価に係ることである。新しい「中学校学習指導要領

---

総則」第1章第3の2の(1)(2)や、「中学校学習指導要領 総合的な学習の時間」第8章第2節の2を踏まえ、観察方法、パフォーマンス評価、ポートフォリオ評価、ルーブリック評価等を開発していくことが不可欠である。

結びに、本研究は、まだ緒についたばかりの段階である。今後は、地元自治会や関係機関との連携を強化しながら、自主的実践的な集団活動と探究的な見方・考え方を働かせた横断的・総合的な学習を行うことにより、生徒の意識の変容とそれに基づく実際の行動変容を目指した教育実践を推進していくことで本研究の仮説を実証していく。

付記：本論文の執筆は、第二筆者が全体の草稿を執筆すると共に必要な資料・データの提供を行い、それを第一筆者が校正して整え、協働しながら完成させたものである。

## 引用・参考文献

- 1) 阿部治 (2009)『『持続可能な開発のための教育』(ESD)の現状と課題』日本環境教育学会『環境教育』19 (2)、pp.21-30
- 2) 中央教育審議会 (1996)「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について (第一次答申)」平成8年7月19日
- 3) 中央教育審議会 (2017)「第2次学校安全の推進に関する計画の策定について (答申)」
- 4) 閣議決定 (2013)「教育振興基本計画」平成25年6月14日、同 (2018)「教育振興基本計画」平成30年6月15日
- 5) 川口市 (2019)「防災本 (川口市防災ハンドブック)」
- 6) 文部科学省 (2010)「学校・家庭・地域が力をあわせ、社会全体で、子どもたちの「生きる力」をはぐくむために～新学習指導要領 スタート～」平成22年8月
- 7) 文部科学省 (2017)『中学校学習指導要領解説 総則編』東山書房
- 8) 文部科学省 (2007)「防災教育支援に関する懇談会 中間とりまとめ-「生きる力」を育む防災教育を支援する-」(参照日 2020年9月1日) [https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1621348/www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/19/08/07082812/001.htm](https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1621348/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/08/07082812/001.htm)
- 9) 文部科学省 (2018)「学校の危機管理マニュアル作成の手引き」独立行政法人日本スポーツ振興センター 学校安全部
- 10) 文部科学省 (2019)『学校安全資料「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育』東京書籍
- 11) 内閣府 (2020)「特集 防災教育」(参照日) 2020年9月1日 [http://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h21/01/special\\_01.html](http://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h21/01/special_01.html)
- 12) 阪上・村田 (2019)「日本の学校教育における防災教育の展開と特徴―阪神淡路大震災と東日本大震災の2つの災害を視点に―」兵庫教育大学『研究紀要』55、pp.141-151
- 13) 城下英行・河田恵昭 (2007)「学習指導要領の変遷過程に見る防災教育展開の課題」『自然災害科学』26 (2)、pp.163-176
- 14) 総務省消防庁 (2020)「災害情報 災害情報一覧」(参照日) 2020年9月1日 <https://www.fdma.go.jp/disaster/info/>